

## 東日本大震災で被災した聴覚障害者における問題状況 ー 情報アクセスの視点から ー

松崎 丈(宮城教育大学特別支援教育講座)

### 要約

本稿は、平時における聴覚障害者の情報アクセスの実状を概観し、東日本大震災で被災した聴覚障害者が発災直後から復旧期までの時期に直面した問題状況を情報アクセスの観点から検討するとともに、今後、災害時における聴覚障害者の情報アクセスで求められる方策と課題を検討した。その結果、東日本大震災で直面した問題状況は、自然災害による直接的な被害だけでなく、平時の情報アクセスに関する制度と体制の不備にも起因していることが示唆された。今後の防災・減災対策として、聴覚障害者自身が災害時の情報アクセスへの行動や手段を拡げること、情報提供者となる家族や地域の人々とのつながりを作ること、通信インフラの耐災害性の強化と ICT アクセシビリティの向上・改良などが挙げられた。

### I. はじめに

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、2013 年 3 月 11 日現在で約 15,000 名近い死者、約 2,600 名近い行方不明者を数える戦後未曾有の自然災害となった。ライフライン（情報通信、電気、水道、ガス、交通等）の大規模かつ中・長期にわたる被害は、住民の健康や生活を大きく脅かした。

特に筆者を含む聴覚障害者においては、聴覚障害により音声情報を自力でアクセスすることが困難であり、平時に聴覚障害者が情報にアクセスできるように様々な制度や体制がある。一方で、今回の大震災で被災した聴覚障害者（以下「被災聴覚障害者」）は情報アクセスの面で幾多の障壁に直面し、発災直後の避難から復旧期に至るまで対人関係、健康や生活等の面で二次的障害が多く発生した。この背景には、おそらく災害発生時に必要とされる情報の交信は総じて音声でなされる傾向にあることと、平時における情報アクセスに関する制度や体制が充分ではなかったことが推測される。前者の災害時の情報は、例えば、「避難指示及び根拠となる情報・避難勧告等の発令情報、ライフラインの被災・復旧情報、生活物資情報等の生活関連情報、住民の安否確認に必要となる情報など（IT 防災ライフライン推進協議会、2012）」と多岐にわたる。

そこで、平時における聴覚障害者の情報アクセスに関する制度や体制は、東日本大震

災においてどのように有効であり、どのような問題状況が生じたのかが問題となろう。東日本大震災で被災聴覚障害者が直面した問題や救援活動の実践を報告した論文を概観すると、過去2年間で3件のみであった（磯田・白澤・三好・蓮池・河野・中島・石野・萩原・大橋・関口，2011；川内，2011；森本，2011）。磯田ら（2011）は、復旧期に、宮城県内の被災大学における授業の情報保障が東日本大震災で実施困難となることを踏まえて遠隔情報保障支援を実践報告している。川内（2011）は、青森県を中心に震災直後における被災聴覚障害者の情報授受の問題について調査し、ラジオの活用や「やさしい日本語」の導入を提案している。森本（2011）は、復旧期における福島県内の避難所でのコミュニケーション支援活動、被災聴覚障害者の声を聴く活動及び聴覚特別支援学校における防災教育の調査を報告している。しかしながら発災直後、救急救命期、復旧期の3つの時期にわたって、個々の聴覚障害者が情報アクセスの面でどのような問題に直面し、どのような救援活動がなされたのかについては詳しく把握されていない。また、今後、首都直下地震や南海トラフ巨大地震が発生する可能性が予測されるため、聴覚障害者が防災・減災対策のためにどのような方策をとるのかを早急に検討していく必要もある。

そこで本稿では、平時における聴覚障害者の情報アクセスの実状を概観した上で、東日本大震災における筆者の被災経験や救援活動及び聴覚障害者支援に関する文献資料をもとに、情報アクセスの視点から被災聴覚障害者が直面した問題状況を検討し、今後の防災・減災対策で求められる方策や課題を考察する。

## Ⅱ．平時における聴覚障害者の情報アクセスのニーズと支援

まず聴覚障害者の状態像及び平時における情報アクセスのニーズ、公的な福祉サービスの現状について概観しておく。

先天性の聴覚障害者に加え、高齢で聴力が低下した者や音声で話すのにやや不便を感じる者も含めると、聴覚障害者は約 600 万人に及ぶ（伊藤・中川，2005）。障害発見後の生育及び教育の環境によって、日本手話を第一言語として獲得してから日本語を学習する場合と、残った聴力を活用して日本語を獲得する場合とに大きく分けられる。一般に前者を「ろう者」、後者を「難聴者」と言われている。

聴覚障害者が用いるコミュニケーション手段には多様性がある。例えば、ろう者が用いる手話と難聴者が用いる手話は異なる。ろう者が用いる日本手話は、手指動作だけでなく非手指動作も重要な文法要素として用いる言語であり、日本語とは異なる言語体系である（赤堀・岡，2011；木村，2011）。日本語で会話する場合は主に筆談を用いる。一方、難聴者は、音声日本語で会話し、筆談・読話も補助的に用いるため、日本語の文法や語順に対応して手指動作を並べて表す方法として手指日本語（日本語対応手話）を用いる。このことから、情報アクセスにおけるニーズも多岐にわたる。情報アクセスの方法には、日本手話または手指日本語による手話通訳、手書き・パソコン・音声認識による文字通訳、FM 補聴シ

システムを活用した聴覚補償などがある。他にテレビ放送で手話や字幕をつける、公共機関などでは電光板で文字を表示するという方法がある。電話回線を介したコミュニケーションでは、FAX、携帯やPCのメール、チャット、テレビ電話、電話音量増幅器などがある。

一方、情報アクセスに関わる公的な福祉サービスの制度や体制は、そうしたニーズの多様性に常時対応できる水準にまで至っていない。

例えば、身体障害者福祉法では、両側の難聴が70dB以上であれば障害者として認定される。現在、認定されている聴覚障害者は約36万人であり、10～40万円と高価な補聴器の交付を受けられる。一方、両側の難聴が70dB未満で福祉法の認定対象外となる約560万人の聴覚障害者は、補聴器を全額自己負担で購入せざるをえない。欧米をはじめとする先進国の中では最も厳しい基準である。

また、世界各国に、手話を使用する人の権利を法的に保障する動きが広まりつつある。近年の例で、2009年にいわゆる「手話言語法」を制定したハンガリーは、「ハンガリー手話」を「独自の体系を持った自然言語」とし、「手指ハンガリー手話」、「触手話」、「掌指文字(盲ろう者のために手のひらに文字を書く)」などの11項目を「特別なコミュニケーションシステム」と定義し、手話による情報アクセス等の権利を保障している(財団法人全日本ろうあ連盟, 2012a)。国内では、最近、聴覚障害当事者組織が「手話言語法」の制定を求める活動を始めたが、現時点で国内法整備の動きは見られない。

さらに、手話通訳や要約筆記を派遣する福祉制度はあるが、手話通訳等は、音声言語通訳のような専門職ではなく、福祉従事者として位置付けられている。通訳業務だけで経済的に自立することは不可能であり、身分保障が長年の課題となっている。他に、手話通訳者や要約筆記者の人数の不足、利用者一人あたりの派遣件数の制限、個人が受講する各種市民講座や会社内の研修・会議などは派遣適用外となること、居住地以外の地域への広域派遣が認められない地域があること、司法・医療・高等教育など専門的な通訳や夜間の通訳に対応可能な体制が皆無などの問題がある。また、音声電話のネットワークを聴覚障害者が利用するためにICTを活用して通訳する電話リレーサービスがある。米国・カナダ・EU諸国等では普及しており、日本でも1990年代から実施されているが、行政からの財政的支援の不足で数年でサービス停止に追い込まれることが多く普及していない(財団法人全日本ろうあ連盟, 2011b)。

放送関係では、総務省(2012b)によれば、テレビ放送における字幕付与について総放送時間に占める字幕放送時間の割合は、2011年度では、デジタル放送でNHK総合61.0%(前年度比+4.8%)、NHK教育45.56%(前年度比+2.9%)、在京キー5局46.1%(前年度比+2.2%)、他の各キー局や各ローカル局では平均30～40%台であるとのことである。特に、地方のローカル局の番組の字幕付与率が向上されにくい背景には、字幕放送設備の整備、字幕番組に関わる制作費用の負担の大きさ、字幕制作要員の確保、字幕製作の外注先となる製作会社が少ないなどに起因している(総務省, 2012a)。また、手

話通訳の付与は全国的に皆無に近い傾向にある（総務省，2012a）。

以上から、平時における情報アクセスに関する制度や体制の整備が充分ではないといえる。災害時では、自然災害の直接的な被害だけでなく、公的な福祉サービス等の整備不足からくる二次的障害としての人的被害も重なって、聴覚障害者に甚大な被害が降りかかることは容易に想定できる。それでは東日本大震災で、被災聴覚障害者には情報アクセスの面でどのような被害が降りかかったのだろうか。以下、(1)発災直後、(2)救急救命期、(3)復旧期の3つに分けて宮城県を中心に問題状況を整理する。

### Ⅲ. 東日本大震災で被災聴覚障害者が直面した情報アクセスの問題状況

#### 1. 発災直後

東日本大震災では、発災直後、大規模な停電でテレビ、FAX や携帯端末などの通信インフラが遮断された。また、平時は聴覚障害者用にCS障害者放送デジタル受信機&文字放送デコーダーで手話や文字による放送が行われていたが、前述の通信インフラの遮断に加えて地震や津波による機器の損傷・流失で利用できなかった。そのため、聴覚障害者の中には、以下の事例に示されるように、家族や地域の人々から避難情報を提供されて救われる者、情報が知らされないまま後になって津波の発生や自分の置かれている事態を初めて知る者、大津波警報や避難情報を把握できず命を失う者がいた。

#### 事例1 家族や地域の人々から避難情報を提供されて救われる

①「住民の死亡・行方不明が700人以上に及んだ宮城県名取市閑上（ゆりあげ）地区。聴覚障害者の渡辺征二さん（70）は地震発生時、やはり耳の聞こえない妻勝子さん（66）と自宅にいた。征二さんの兄敏正さん（74）が血相を変えて車で駆けつけてきたのは50分後。『早く乗れ！』。敏正さんは津波が来ると手ぶりで伝え、夫婦を車に押し込んだ。川沿いの土手を飛ばす車の数メートル後ろに黒い波が迫り、土手下の車と人をのみ込んだ。『30秒遅ければ、私たちも命がなかった』と敏正さんは振り返る。征二さん夫婦は普段テレビもあまり見なかった。消防団や地区の役員らが避難を呼びかけたようだが、聞こえない2人には伝わらず、『津波は全くわからなかった』（征二さん）という（毎日新聞，2011）。」

②筆者は、宮城教育大学3号館3階の会議室でろう者と打ち合わせをしており、地震発生時は3階廊下で学生等と一箇所に集まって固まり、揺れがおさまるのを待った。廊下が斜めに傾くほど激しい揺れで建物が崩壊するかもしれないと経験したことのない恐怖に襲われ、死を覚悟した。3号館の玄関前に避難すると、同大学しょうがい学生支援室の職員がいた。職員が筆者に同伴して周囲の会話状況やラジオの音声情報を手話通訳したため、筆者は安心して避難するなど行動の見通しを持つことができた。

#### 事例2 情報が知らされないまま後になって津波の発生を初めて知る

「聴覚障害を持つ大内正和さん(48)＝日立市折笠町＝は、3月11日の震災当時、同市日高

町の会社で勤務中だった。津波の発生を受け、市内に 92 基ある防災行政無線から高台への避難を呼び掛ける放送が流れたが、大内さんの耳には全く届かなかった。津波があったことを知らない大内さんは、午後 5 時ごろ、海岸から約 500 メートル離れた自宅へ戻ろうと、会社から車で出た。自宅に着いて驚いた。4 軒先の海に一番近い住宅が津波でつぶれていた。自宅は床上浸水で済んだが、周りのブロック塀は、高さ 5 メートルの辺りまで水をかぶった跡があった。『その時初めて、怖いと思った』。大内さんは振り返る(毎日新聞, 2011)。」

### 事例3 情報が知らされないまま後になって自分の置かれている事態を初めて知る

「JDF みやぎ支援センターからの報告で、「震災から 10 日後に町役場の福祉課を訪れ『何があったのですか?』と尋ねた聴覚障害者がいた (季刊みみ編集部, 2012)。」

NHK の調査 (NHK 福祉ネットワーク, 2011) では、沿岸部における聴覚障害者の死亡率が住民全体の死亡率の 2 倍以上という結果であることを報告している。宮城県では、平成 23 年度身体障害者手帳所持者数 (平成 24 年 3 月 31 日現在) のうち聴覚障害者は 6,086 名である。そのうち聴覚障害者の死亡率が高かった沿岸部の市町村は、女川町で住民全体の死亡率 7.01%(705 名/11,051 名)に対して聴覚障害者の死亡率は 22.50% (死者 9 名/人口 40 名)、南三陸町で住民全体の死亡率 3.82% (665 名/17,431 名) に対して聴覚障害者の死亡率は 9.46% (7 名/74 名)、石巻市で住民全体の死亡率 7.01%(3,151 名/160,704 名) に対して聴覚障害者の死亡率は 6.93% (32 名/462 名) であった (NHK 福祉ネットワーク, 2011)。住民全体を上回る死亡率の高さは、津波情報や避難指示等の音声情報が本人に届いていなかったことに起因する可能性が高い。

以上から、発災直後の時期における課題は、地震により大規模な通信インフラの遮断や通信機器の損傷がなされても、情報にアクセスできる経路を複数確保しておくことになる。

第一に、情報提供者の確保である。家族だけでなく、近所、職場や地域の人々とのつながりを作り、緊急時の対応を検討しておくことである。発災直後の直接的コミュニケーション・ツールとして、コミュニケーションボード、筆記ボード、携帯端末はもちろん、暗闇でのコミュニケーションや避難行動を保障するためにソーラーランタンや携帯端末の充電も可能なクランクチャージ懐中電灯の確保も必要である。

第二に、緊急伝達システムやツールの普及・開発である。防災無線「文字付戸別受信機」の設置や防災情報エリアメール制度のように行政緊急通知システムの利用を推進する。また、発災直後であっても確実にアクセスできる通信インフラの整備や、防水や代替電力による充電等の機能を装備し、かつ誰でも利用可能な ICT ツールの開発も求められる。

第三に、伝達される情報の形態についても、聴覚障害児や未就学の聴覚障害高齢者のニーズを考慮して、「わかりやすい日本語」の導入 (川内, 2011; 高嶋・松崎・岡, 2012)、シンボル・絵の導入や地域及び世代別の手話の使用 (全国手話通訳問題研究会研究誌部, 2011; 高嶋・松崎・岡, 2012)などを考える必要がある。

## 2. 救急救命期

救急救命期では、聴覚障害者の被災状況や情報アクセスを含めた支援ニーズを把握するために、安否確認と救急救命活動の実施が重要となる。

聴覚障害者及び手話通訳等の関係者の安否確認は、当事者団体が中心となっていた。宮城県の当事者団体は、社団法人宮城県ろうあ協会と特定非営利活動法人みやぎ・せんだい中途失聴難聴者協会の2つである。社団法人宮城県ろうあ協会の会員人数は、約 270 名（平成 24 年度現在）、特定非営利活動法人みやぎ・せんだい中途失聴難聴者協会は約 80 名（平成 24 年度現在）である。この両団体の会員総数は、県内で障害者手帳を所持する 6,086 名の聴覚障害者の 20 分の 1 を占める。両団体は、県内の聴覚障害者の安否確認及び救援活動を行うため、宮城県に身体障害者手帳所持者リストの開示を求めたが、個人情報保護法を理由に拒否された。読売新聞（2011）によれば、災害時要援護者の情報提供でも障害者団体から開示要請を受けた 3 県と 8 市町村のうち、岩手県と南相馬市以外はこれに応じなかったとのことである。

そのため当事者団体は、聴覚障害関係団体の会員名簿を頼りに、安否や避難状況の確認を行わざるをえなかった。そこで、2011 年 3 月 12 日に前述の宮城県ろうあ協会内に「東日本大震災聴覚障害者救援宮城本部」が設置され、以下のような方法がとられた。第一に、通信インフラの復旧状況にあわせて、聴覚障害団体の名簿を共有し、携帯電話メール、FAX による安否確認を行った。第二に、聴覚障害者の所在や避難状況を確認するため避難所を巡回した。避難所は最多時で県内に 1,000 か所以上あった。避難所内に連絡事項を記入した用紙を掲示するとともに、ラジオ放送による聴覚障害者の所在確認や情報・コミュニケーション支援のお願いを呼びかけた。また、避難所内を巡回する際に、聴覚障害関係者であることがわかるように腕章、ゼッケン等を使用した。しかし一方で様々な障壁が生じた。第一に、被災地では停電が 2～3 日、地域によっては 1 カ月以上続いたため、携帯電話メールを活用して安否確認を行ったものの、固定電話や携帯電話などの通信インフラはほとんど活用できなかった。このように電話回線のネットワークを活用した安否情報の把握が制限されたため、現地に行って直接情報収集や情報伝達を行った。第二に、上記の宮城本部が宮城県仙台市宮城野区幸町に設置されているために、車両やガソリン等の緊急確保、手話等で会話できる本部員や通訳者の安定的確保、沿岸部まで往復 6 時間以上を要するなど安否確認作業に幾多の負担が伴った。そのような作業を経て、最終的に聴覚障害団体名簿の範囲内で 979 名の安否が確認され、14 名が死亡していることが明らかになった（宮澤，2011；財団法人全日本ろうあ連盟，2011a）。

筆者は、東北地方の聴覚障害学生の安否確認と支援ニーズの調査を行った（松崎，2012b）。東北地方の高等教育機関の聴覚障害学生支援体制構築を支援する組織「みやぎ DSC」の代表、聴覚障害学生団体「宮城県聴覚障害学生の会」の顧問を務めており、東北地方の聴覚障害学生の連絡先を把握していた。3 月 11 日当日、iPhone の SMS やメー

ルで東北地方の聴覚障害学生の安否確認を試みたが、電話回線のパンクでアクセスできなかった。しかしパケット通信が有効に機能し、Twitter などの ICT ツールが利用可能であったため、メッセージ機能とタイムライン機能の両方を用いて本人や知人に安否確認や情報提供の協力を依頼した。また、PEPNet-Japan（日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク）、全日本ろう学生懇談会との連携で安否情報の収集・共有化を進めた。その結果、3月15日に、東北地方の聴覚障害学生全員17名が無事であることが確認された。聴覚障害学生の安否が確認された大学は、東北学院大学、仙台大学、宮城教育大学、東北工業大学、東北福祉大学、東北生活文化大学、秋田県立大学、岩手県立大学の8校である。全員の大部分は、春期休暇で沿岸部地域以外にある実家に帰省しており、家屋の被害も皆無であった。各大学で聴覚障害学生を支援している学生（以下「支援学生」）やコーディネーターの安否については、コーディネーターは10名全員無事であったが、支援学生は1名が津波で死亡し、家族を亡くした支援学生も数名いた。家屋については、全壊して仮設住宅から通学している支援学生が数名、半壊の被害を受けた支援学生が約10名いることがわかった。また、支援学生の実家が全壊・半壊という事例も多数あった。

以上から、安否確認及び救急救命活動における課題として、次のことが挙げられる。

第一に、発災直後から情報アクセスを早期に保障するために、役所や関係機関との連携を強化し、災害時要援護者名簿及び障害者手帳所持者名簿の情報共有や相互利用を図る必要がある。ただし、日本弁護士連合会（2012）が作成した「災害時における要援護者の個人情報提供・共有に関するガイドライン」では、「障がい者については、障害者基本法2条1項の「障害者」のうち、各種障害者手帳を所持する者、自立支援サービスを利用している者、自立支援医療を利用している者、難病指定を受けている者及び特別支援学級に在籍している者等、行政において要援護者として把握する者を『災害時要援護者』とすべきである。」とされており、障害者手帳所持対象外である軽度・中等度難聴者は含まれない。東日本大震災では、軽度・中等度難聴者からも補聴器の使用希望があり、情報アクセスの困難に直面していた（一般社団法人日本補聴器販売店協会・NPO法人日本補聴器技能者協会、2012）。軽度・中等度難聴者の人口が約560万人と高度・重度難聴者の人口を大きく上回ることを鑑みれば、障害者及び災害時要援護者の基準を早急に見直す必要があるといえる。

第二に、通信インフラが復旧するまでの間に、聴覚障害者の安否情報や避難状況を迅速かつ確実に把握する方策をどうするかということである。東日本大震災の教訓をもとに、全日本ろうあ連盟（2012b）が作成した「聴覚障害者災害時初動・安否確認マニュアル」では、災害対策本部が被災者の安否を確認する手段として「①方法 □メーリングリスト □戸別のFAX □パソコンメール・携帯メール □電話」が記載されている。しかしこれらの手段は、今回の大規模災害で沿岸部地域では通信インフラが復旧するまでは全く活用できなかった。聴覚障害団体等を中心とした災害対策本部による戸別訪問や避難所巡回等での安否確

認体制を拡充させるとともに、前述したように災害時における通信インフラの耐災害性の強化が求められる。

第三に、被災聴覚障害者の視点から、災害時における自身の安否や所在を発信する複数の発信手段を身につけておくことの必要性や具体的方策について早急に検討を要する。平時においても聴覚障害者が自らの障害、問題状況や支援ニーズを発信することを憚ることが少なくない。災害時には発信しなければ自身の生命、健康や生活に悪影響を及ぼすことは必至である。「支援される立場」だけでなく「支援を求める立場」として能動的に発信する姿勢と行動を平時からいかに身につけるかについて、個々の聴覚障害者や家族が主体的に検討することを促す必要があろう。

### 3. 復旧期

復旧期は、通信インフラが一部復旧し、避難所あるいは損傷が小さかった家屋での生活が始まる。

#### (1) 避難所等における情報アクセスの問題

避難所等での生活情報及び支援情報にアクセスすることが困難であった。以下に示す事例のように、食糧、灯油や生活用品等の支援物資の提供が音声アナウンスで行われたために確保できなかったことや、情報提供者となる家族や地域の人々との関係をうまく築けず情報アクセスに難航した。

#### 事例3 食糧、灯油や生活用品等の支援物資の提供が確保できない

「『代わりに電話をかけてくれませんか』。石巻市の避難所に入った障害者2級の末永一男さん(71)は補聴器を津波で流されていたため、遠方の息子に居場所を伝えることができないでいた。同じ避難所の人に頼むにも、発話は普通にできるため、障害があるとなかなか理解されなかった。避難所での情報は口頭や放送で伝えられることが多く、聴覚障害者は周囲を見ながら行動するため出遅れてしまう。別の避難所にいた女性は衣服の配給の列に並ぶのが遅れ、手に入らなかったこともあった。厚生労働省は大震災の当日、阪神大震災の経験も踏まえ、避難所などでの視聴覚障害者に対する情報支援に配慮するよう都道府県に通知した。しかし、岩沼市社会福祉課の男性職員は「余裕がない」と打ち明ける。自治体が震災対応に忙殺される中、障害者への目配りが不十分となっているケースは多いとみられる(共同通信社,2011)。」

#### 事例4 生活情報や支援情報を獲得する手段が非常に限られている

- ①「携帯メールやファクスも不通となり、安否情報や水の入手方法すら把握できない日々が4日ほど続いた。ほかの避難者らに筆談で思いを伝えるにも限界があり、手話通訳が派遣されるまでの3週間は途方に暮れ、孤立感にも襲われた(カナロコ,2011)。」
- ②「今回の大震災では、情報の足りなさを実感しました。消防車が来ても何がなんだか分からないままでした。避難所では、市からの説明は音声で、私達は耳が聞こえないので分かりません。」



地域の方に簡単なメモ程度の筆談で教えてもらい、だいたいわかる程度です。また手話通訳は時々会えますが、常駐ではありませんでした（社団法人宮城県ろうあ協会、2011）。」

#### 事例5 避難所や仮設住宅で家族との意思疎通が難しく、ストレスが蓄積する

「18 日から仙台市内の息子の嫁の実家で暮らしたが、ここでも食糧が不足している上に、コミュニケーションがスムーズに取れなかったため、双方の間でストレスがたまっていた。4月上旬に臨時の場所に身を置き、5月 26 日に仮設住宅に移った（季刊みみ編集部、2012）。」

以上の事例のように、いつ食事の提供や避難の指示・連絡が出てくるかわからないため、常に周囲の動きに注意していなければならなかった。停電した避難所では何が起こっているのか視認できず極度の不安や緊張に襲われていたという事例もあった。

また、情報を獲得する ICT ツールや通訳者を利用できない状況において、聴覚障害者にとっての情報提供者は家族、親戚や知人と一点集中にならざるをえなくなる。しかしながら家族、親戚や知人も疲弊していたため、聴覚障害者は彼らに情報を求めることをためらい、情報や指示が与えられるまで待つしかなかった。筆者が支援した事例で、避難所で聴児が聴覚障害のある両親に周囲の状況を通訳しないといけないという責任から睡眠をとれずに情緒不安定になることがあった。『聞こえる家族等がいることで、行政を含めて周囲には“困っていない”と思われていた』『日頃、必要に応じた“付き合い”はあってそれなりにうまくいっていたが、震災を機に同居することになり、日常的なコミュニケーションが要請されるようになって、一日中一緒にいることでのストレスを訴える家族があった』との報告もあり、聴覚障害者と周囲との人との関係が悪化する事態が生じた（近藤、2011）。

こうして聴覚障害者は、家族や周囲に頼り、迷惑をかけていると感じて無力感や孤独感に襲われ、ストレスが蓄積した。被災者のために生活や心のケア等に関する相談窓口が設置されたが、この連絡手段は全て電話のみに一本化されており、後述するように手話通訳者・要約筆記者も被災して活動できない状態であったため、ストレスを解消する手段も非常に限られていた。

そこで、宮澤（2011）は、「ろう者にとって手話は心の支えである。避難所生活で手話で話せない状況が続くことにより健常者以上のストレスを感じている。しかし、手話通訳者がつきっきりで相手をするわけにもいかない。そこで、被災家屋の片付けや救援物資の配達などは、ろう者や手話のできるボランティアに活躍してもらった。」と報告している。以上から、災害時においては情報にアクセスするだけでなく、人とつながることで心身の回復や安定につながるように、聴覚障害者と家族、地域コミュニティやろう・難聴のコミュニティとの関係を維持・促進する取り組みが平時から求められる。

また、筆者は、聴覚障害者救援活動を通して、被災者同士が離れ離れになっても手話等を使って話すコミュニケーションや自分で支援情報や生活情報にアクセスすることができる方法が必要であると考えた。そこで、Twitter で特定非営利活動法人みやぎ・せんだい中途失聴難聴者協会副理事長の立場で、ソフトバンク株式会社社長の孫正義氏に iPhone

や iPad の無償貸出を直接要請した (Softbank, 2011)。iPhone50 台と iPad10 台の無償貸出が認められ、株式会社プラスヴォイスからの申し出で協力体制を組み、SNS (ソーシャルネットワークサービス) アプリやテレビ電話アプリを活用して遠隔通訳・コミュニケーションや救援活動を実施した。聴覚障害者が利用しやすいように利用マニュアル作成と導入支援窓口の設置を行った。その結果、被災聴覚障害者が情報を獲得する行動が広がったり、救援活動でも上記のアプリに加えて地図アプリに被災者宅を登録して情報を共有したりテレビ電話アプリで3人以上が会議を実施したりし、災害時における多機能携帯端末の有効性が確認された。一方で、多機能携帯端末に慣れていない一部の聴覚障害者から敬遠され、かつ震災で緊迫した状況で初めて見る多機能携帯端末を受け入れ、利用方法を習得してもらうことは容易ではなかった。また、SNS は文字を使用して交友関係を中心に構築されるため、書記日本語が苦手な聴覚障害者は活用しにくかった。したがって、今後は、多機能携帯端末を一方的に提供するのではなく、利用者の視点に立って、平時からの多機能携帯端末の導入支援や、SNS で文字以外に画像・動画等で安否や被災状況を伝達し合うような活用事例の提供等を行う取り組みが重要になる。

## (2)被災地における情報保障者の確保に関する問題

現地では、以下の事例のように、手話通訳者や要約筆記者も被災して通訳活動に回れず、聴覚障害者が情報保障者を確保することが極めて困難となった。

### 事例7 聴覚障害者を支援する通訳者も被災して通訳活動が困難となる

「岩手、宮城、福島県によると、身体障害者手帳を持つ聴覚障害者は3県で計約1万9000人。全日本ろうあ連盟などによると、宮城県内には3日現在少なくとも19避難所に31人の聴覚障害者が避難生活を送っているが、同県内の約60人の手話通訳士も被災した人が多く、活動できるのはわずか5人ほどという (読売新聞,2011)。」

地震発生後約20日経った2011年3月30日付で、厚生労働省が災害救助法に基づき、被災地を除く各都道府県および指定都市、中核市に対し「視聴覚障害者等への避難所における情報・コミュニケーション支援に関する手話通訳者等の派遣について」の通達文書を出し、宮城県には延べ82名の手話通訳者が派遣された (季刊みみ編集部, 2011a)。

宮澤 (2011) は、「津波被害の大きかった沿岸部では、被災の諸手続きや連絡、家屋修理や受診等における手話通訳ニーズが増えることが予想された。しかし、沿岸部13市町のうち手話通訳者が常駐しているのは5か所だけだった。また、公共交通機関が機能を停止し、ガソリンの供給もままならず、従来利用されていた手話通訳派遣事業でまかなえる状況ではなかった。そこで、ろう者の数が多い沿岸の5市町に県外から手話通訳の派遣を要請した。派遣された手話通訳者には積極的にろう者宅を訪問し、状況確認と被災後の手続きの説明など情報提供をしてもらった。それにより、浸水したアパートに残っていた80代の独居老人を発見することもできたし、役所の窓口への来庁者も増加した。庁舎内外あわせて、わずか1か月の間に昨年度一年間の通訳派遣事業利用件数を大幅に上回る利用となっ

た。」と報告している。上記5市町における昨年度派遣件数（コミュニケーション支援事業・手話通訳派遣事業による利用件数、平成22年3月～平成23年2月の1年間）が192件であったのに対し、震災直後約1か月間だけで706件もあった（宮澤，2011）。手話通訳の内容は、「仮設住宅へのパトライトやFAXの設置についての交渉、廃車手続き、職業探し・相談、葬儀、銀行手続き、病院や事故の対応等々」と多岐にわたったが、一方で派遣された通訳者の人数不足で対応できなかったり手話通訳者の身分が非正規職員である場合は災害時の保障がなかったり派遣が認められなかった（季刊みみ編集部，2011a）。このように手話通訳者等の派遣体制を強化させるために手話通訳者等の身分保障や自治体の対応等を含めて根本的な改善が求められる。また、被災地外から派遣された手話通訳者から「標準的な手話というより亘理町の方々の持っている手話を学習する」必要性も指摘されており（全国手話通訳問題研究会研究誌部，2011）、地域及び世代別の手話表現に関する資料の蓄積・活用も課題である。

要約筆記に関しては、難聴当事者団体の実態調査で「要約筆記の利用経験がないことや制度の周知不足等」（特定非営利活動法人みやぎ・せんだい中途失聴難聴者協会・特定非営利活動法人全国要約筆記問題研究会宮城県支部，2011）の問題が明らかになった。そこで難聴者団体の災害対策宮城本部スタッフが要約筆記者と共に被災者宅を巡回訪問したり役場に同行して窓口担当との顔合わせを行うことで、要約筆記者派遣事業の利用推進と地域資源とのネットワーク形成を促した。

さらに、日本財団が、聴覚障害被災者支援における多機能携帯端末の有効性に着目し、3月11日から6か月後、遠隔情報・コミュニケーション支援事業を開始した。具体的には、東日本大震災において津波などの被害が大きかった県（宮城、岩手、福島）の聴覚障害者を対象に、カメラを搭載したiPhoneやiPadの多機能携帯端末を活用して、以下の遠隔情報・コミュニケーション支援事業を実施した。被災地の公共施設での聴覚障害者の遠隔手話・文字通訳支援、聴覚障害者のための代理電話支援、臨時災害FM放送の文字通訳支援である（日本財団，2011）。同事業を開始した2011年9月11日から1年後の2012年9月10日までの遠隔情報・コミュニケーション支援センターの利用実績を見ると、代理電話支援は1年間のトータルで1,972件の利用があり、その利用種別（依頼方法種別）の内訳は、FAX:571件、メール:352件、文字チャット:23件、ビデオチャット／テレビ電話:1,013件、対面:13件であった。代理電話のかけ先としては、多い順に、店舗・商業施設への架電、メーカーのコールセンターなどへの機器類の取り扱い問合せ、ホテルへの予約・観光協会への問合せ、医療機関への予約や問合せであった。また、窓口／遠隔（文字・手話）通訳支援は岩手、宮城、福島の各県の市役所、市町村の役場の支援端末の利用と当事者が所有する携帯端末からの遠隔通訳の利用による実施で、1年間の利用実績は169件で大部分が手話通訳での対応となっている。

この遠隔情報・コミュニケーション事業は、災害時における手話通訳の確保困難、公的派

遣対象外による手話通訳の利用制限及び公共機関窓口到手話通訳者が設置されていない問題を解消するために有効である。また、発災直後からそうした取組が実施可能であることも重要である。こうした取組によって、情報アクセスの必要性が地域に広く認知されるとともに、防災・復興の過程で聴覚障害者と地域とのつながりを形成できることが期待される。今後は、災害時だけでなく平時でも遠隔通訳サービスが聴覚障害者一人ひとりの生活に浸透するよう利用を促進させていくことが課題であろう。

### (3)テレビの情報アクセスに関する問題

避難所にテレビやラジオが設置され、住民は行政や地域による被災状況や救援活動等に関する情報を得るようになった。しかし、避難所にテレビが1台のみ設置されたために聴覚障害者が周囲を気遣って字幕を表示してほしいと依頼しにくいことや、手話や字幕が付与されていない番組が多いために聴覚障害者だけが把握できないことが多く生じていた。

総務省（2012a）によれば、東日本大震災における字幕の付与は、発災日から3月18日までの1週間で、NHKは56時間1分（1日平均7時間）、民放各社（在京キー5局）は最大54時間1分（1日平均6時間46分）と前例のない規模・時間での字幕放送を行った。また、手話の付与は、NHKにおいては、平日1日2回の手話ニュースを3月18日までの1週間は1日4回に増やして放送を行う等の手話放送を行ったとのことである。

また、地震発生2日後の13日15時30分に首相官邸で行われた枝野幸男内閣官房長官の記者会見全てに手話通訳がついたことを契機に首相官邸からの記者会見全てに手話通訳がつくようになった。特定非営利活動法人CS障害者放送統一機構が1995年の阪神大震災の教訓をふまえて開始したCS放送番組「目で聴くテレビ」で地震発生後30分以内に緊急災害放送を配信し、以後3月19日までNHKにリアルタイムの手話と字幕をつけて災害放送を継続し、同時にインターネットによる配信も始めた（季刊みみ編集部，2011b）。ただし、首相官邸の緊急記者会見に配置された手話通訳は手指日本語で通訳されていたため、日本語に熟達していない日本手話話者はアクセスできなかった。そこで個人や民間団体などが連携して、緊急記者会見やニュースの音声を手話に同時通訳した放送をWeb配信した（毎日新聞，2012）。しかしながら以上の全国放送とは異なり、地域の支援情報や生活情報が多く発信されるローカル番組では字幕・手話の付与率が低かった。被災聴覚障害者がローカル番組の情報にアクセスするためには、ローカル局における字幕製作インフラの推進だけでなく、個人や民間団体等による手話通訳・文字通訳をWeb配信する体制で補うような方策も必要であると考えられる。

### (4)補聴器や電池の紛失による情報アクセスの問題

震災で補聴器や電池を紛失して聴覚活用で情報にアクセスできなくなった難聴者のために、一般社団法人日本補聴器工業会、一般社団法人日本補聴器販売店協会及びNPO法人日本補聴器技能者協会が連携して代替え補聴器の手配・修理・電池の提供等の支援を行った（一般社団法人日本補聴器販売店協会・NPO法人日本補聴器技能者協会，

2012)。阪神大震災でも同様の取り組みがなされている。また、同報告書では、「今まで補聴器の必要性を感じていなかった軽度難聴者の方も避難所生活で難聴を意識し補聴器の必要性を強く感じていた様子」と指摘された。「2. 救急救命期における問題状況」で前述したように軽度・中等度難聴者も災害時要援護者の対象に含めるとともに、身体障害者福祉法の適用外でもあっても補聴器の購入を補助する事業の実現が求められる。

#### (5)その他

教育機関における情報保障では、通訳者の安定的確保と継続派遣が常に求められる。東日本大震災では、筆者は、前述したように聴覚障害学生全員無事であったものの、支援学生の被災状況から情報保障者の量的確保が平時よりも困難になることを懸念し、PEPNet-Japan に支援を要請した。PEPNet-Japan 事務局は、全国各地の連携大学・機関とメーリングリストで検討し、筑波技術大学が開発したモバイル型遠隔情報保障支援システムを導入し、被災大学4校に対して被災地以外の大学11校が通訳支援、2校が技術的サポートを行うことになった。これは、聴覚障害学生支援では初めてとなる大学間連携の事業である。支援は、平成23年度前期・後期に実施した。また、支援開始の当初はICTツールを扱えるかどうか不安の声が被災大学から出されたが、PEPNet-Japan が被災大学や支援大学を対象に説明会や技術研修会を行うことで解消された。この事業の概要と成果は、東北地区大学支援プロジェクト報告書（日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク、2012）で詳しく報告されている。

### IV. 今後の課題

以上のように、東日本大震災で直面した聴覚障害者の問題状況について、情報アクセスの視点から各時期別に整理した。その結果、自然災害による直接的被害に加えて、平時における聴覚障害者の情報アクセスに関する制度や体制が充分でないことや、聴覚障害者が情報にアクセスするために既存の資源やサービスを平時から有効活用できていなかったことも起因して様々な二次的障害が生じていることが示唆された。

各時期で生じた情報アクセスに関わる課題をまとめると、次の3点に集約されよう。第一に、聴覚障害者が自身の所在や支援ニーズを発信する主体的な姿勢と複数の手段を身につけるとともに、情報提供者となる家族、近隣や地域の人々とのつながりを作る必要がある。第二に、聴覚障害者個人や団体が手話通訳等の人的資源や補聴器・人工内耳等の物的資源といった情報アクセスに関わる従来の資源やサービスを災害時に集約・活用できるシステムを強化する。第三に、以上の2点を補充する通信インフラやICTアクセシビリティの整備である。災害時及び緊急時の避難情報・安否確認・地域の生活支援情報等にアクセスしたり遠隔情報・コミュニケーション支援を利用するために、通信インフラの耐災害性を強化するとともに、ICTアクセシビリティを向上・改良する(松崎, 2012a)。こうした課題を解決するためには、平時から周囲の人々とともに聴覚障害者も参加できる地域コミュニティを作ることを促

進する方策と計画が求められる。また、平時から聴覚障害関係の各種情報を集約・提供し、聴覚障害者と地域とをつなぐ拠点として、身体障害者福祉法第34条に基づく聴覚障害者情報提供施設の設置と緊急時の体制のありかたを検討する必要もある。

筆者は、以上の課題をもとに、小さな取組ではあるが、聴覚障害者の防災・減災に関する活動を試みた。以下、主な活動を二点報告し、今後の解決策の1つとして提案したい。

第一及び第二の課題を解決する取組として、聴覚障害者を対象にした防災教育の実践と教材開発を行った。災害では聴覚障害者が情報にアクセスする際に想定外の多くの障壁が立ち上がるため、自分の生命、生活や健康を守るために自らどのように判断・行動する必要があるかを学ぶ防災教育が必要となる。既存の災害時における聴覚障害者支援マニュアルでも、災害時における当事者の基本的対処を指示した内容はあるものの、想定外の事態に対してどのように対処していくかに関しては触れられていない。森本（2011）は、全国の聴覚特別支援学校（回収数：72校，71.3%）を対象にした防災教育に関する実態調査を行った。防災教育の内容と方法については、多く行われている順に「地域の自然環境や災害の学習」「地震体験車体験」「まち歩き」「スモークハウス体験」などといった知識獲得・体験学習を重視する傾向があり、今後の課題として多い順に「防災教育の時間が充分に取れない」「適切な教材がない」「指導方法がよくわからない」などが挙げられた。災害は、想定外の事態が起きる局面であり、「変化」は必須である。我々は、防災訓練等によっていわゆる「正解」を身につけるだけでなく、特定の現場（ローカリティ）において、「当面、成立可能で受容可能な解」「成解」（矢守・渥美・近藤・宮本，2011）を探っていくことも求められる。そこで筆者は、筆者も含む聴覚障害者の被災体験や救援活動の経験をもとに、宮城教育大学しょうがい学生支援室で聴覚障害学生を対象にしたクロスロードを開発した。クロスロードとは、「ゲーミングの手法を用いた防災・減災教育のツールの一種」である。ゲーム参加者が、二者択一の設問にYESまたはNOの判断を下すことを通して、防災を「他人事」ではなく「我が事」として考え、同時に相互に意見を交わすことをねらいとしている（吉川・矢守・杉浦，2009）。災害編と日常生活編に分け、聴覚障害学生、支援学生、コーディネーターと対象別に設問を作成している。設問内容は平時の情報保障、災害時における情報アクセスとその支援等である。聴覚障害児や成人を対象に聴覚障害学生対象の設問内容を変更したものも作成し、東京都立中央聾学校中学部・高等部（2011年9月2日）、青森県立八戸聾学校小学部・中学部（2012年3月6日）、第17回全国難聴者・中途失聴者福祉大会 in あおもり（2011年12月10日）、モバイル型遠隔情報保障システム報告会（2012年2月24日）、平成24年度全難聴・全要研東北ブロック大会（2012年9月23日）等で実施した。参加者からは、「意見を交わせば交わすほど想定しない事態が出てきて視野が広がった」「何が起きて何をするかを具体的にイメージしながら判断の適否を検討できる」といった肯定的な評価が出されている。

第三の課題を解決する取組の1つとして、筆者が、国際連合専門家会議に参加し、聴覚

障害者の立場から情報アクセスに関わる課題と ICT アクセシビリティで求められる方策を提案したことである。聴覚障害者が情報にアクセスする手段は、1995 年の阪神・淡路大震災では FAX、2004 年の新潟県中越前大震災では携帯メールを活用したメーリングリスト、2011 年の東日本大震災では SNS といったように拡大している。聴覚障害者災害時初動・安否確認マニュアル（全日本ろうあ連盟，2012b）でも、携帯電話メール、スマートフォンでの緊急情報活用の準備・訓練をしておく必要性が指摘されている。そのためには、本稿で繰り返し指摘したように、災害時における通信インフラの耐災害性の強化が急務の課題であり、かつ障害のある当事者も ICT アクセシビリティの向上・改良を目指して関与することが求められる。2006 年 12 月に採択された国際連合の障害者の権利に関する条約では、第9条「アクセシビリティ」に「締約国は、全ての当事者にインターネットも含めたアクセシビリティの提供を行うためのあらゆる適切な措置を講じ、それを妨げる問題を撤廃する。」とある。2008 年の国連総会で採択された決議 63/150 及び 65/186 で「政府が、障害者が生活のあらゆる面に完全参加しながら自立して生きる権利、開発の担い手となり、その恩恵を受ける者となる権利を実現するためのアクセシビリティと合理的配慮を保障すること」とされている。災害時においてもインクルーシブな社会の維持や早期回復が可能となるようなアクセシビリティの実現が重要であり、そのために障害のある当事者もキー・パーソンとして参画することに意義がある（松崎，2012a）。

筆者は、2012 年4月に東京で行われた国連本部経済社会局（DESA）と国連広報センター、日本財団の共催の「情報通信技術のアクセシビリティの促進によるインクルーシブな社会の構築と開発に関する専門家会議」での発表依頼を受けた。専門家会議の目的は、ICT アクセシビリティを通して、緊急時や自然災害時を含む、障害者の社会へのインクルージョン、社会参加を容易にするための政策や実践を促進することである。この会議を通して、2013 年の国連の障害と開発に関するハイレベル会議に提出する提言を作成することを目指した。筆者は、同会議の特別セッションで聴覚障害者と東日本大震災について ICT アクセシビリティの視点から発表するとともに、災害時における情報アクセスをテーマにした分科会でも当事者の立場から発言した。その結果、筆者が提案した方策の大部分が提言に含められた。例えば、危機回避と災害回避の計画には障害者団体の技術、知識や経験を取り込むこと、災害時のあらゆる過程で情報コミュニケーション技術にアクセシブルな基準を定義すること、悪天候でも使用可能なモバイル機器など低電力や代替電力を使った ICT を定義し獲得すること、ICT のアウトリーチ活動やトレーニングの開発と提供を約束すること等である（公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会情報センター，2013）。今後も ICT アクセシビリティの重要性を発信するために、2013 年 5 月にジュネーブで行われる国際連合国際防災戦略（UNISDR）の防災グローバル・プラットフォームでも発表する予定である。

## V. おわりに

本稿では、東日本大震災の各時期における被災聴覚障害者の情報アクセスの実態と課題について、宮城県を中心に筆者の被災体験や聴覚障害者支援に関する文献資料をもとに検討した。前述の専門家会議に出席した米連邦緊急事態管理庁（FEMA）のマルシー・ロス氏は、「多層な層の多様な人々のニーズについて、それぞれ把握しておく必要がある。我々は、障がい者向けの対策に関して“特別なニーズ”と呼ぶこともない。（障がい者を特別扱いすると）二次的なニーズとして対処することになってしまうためだ」と主張している（国際開発ジャーナル編集部，2012）。平時に機能していた通信インフラや行政サービスなどが大規模災害で不全化したとしても誰もが情報にアクセスできるような社会を目指すには、そのような社会の「担い手」でもある障害者の体験から積極的に学ぶことが重要であるといえる。

したがって今後とも、被災地における聴覚障害者、支援者及び行政関係者に面接調査を実施して情報アクセスに関する事例収集と検証作業を進めるとともに、実際の事例に基づいた防災教育や災害時の各時期における支援体制の充実を図る必要があろう。

## 文献

IT 防災ライフライン推進協議会（2012）IT 防災ライフライン構築のための基本方針及びアクションプラン。

赤堀仁美・岡典栄（2011）日本手話のしくみ，大修館書店。

NHK 福祉ネットワーク取材班（2011）東日本大震災における障害者の死亡率，ノーマライゼーション，11，61-63。

磯田恭子・白澤麻弓・三好茂樹・蓮池通子・河野純大・中島亜紀子・石野麻衣子・萩原彩子・大橋弘依・関口紘未（2011）東日本大震災で被災した聴覚障害学生のための遠隔情報保障支援の実施，筑波技術大学テクノレポート，19(1)，65-70。

伊藤寿一・中川隆之（2005）難聴 Q&A－発達期から老年まで 600 万人が悩む，ミネルヴァ書房。

一般社団法人日本補聴器販売店協会・NPO 法人日本補聴器技能者協会（2012）東日本大震災 補聴器支援報告書。

〈<http://www.jhida.org/oshirase/sienhoukoku2012.1.pdf>〉(2012 年1月)。

カナロコ（2011）被災聴覚障害者が証言「情報が届かない恐怖、津波警報もきしむ音も聞こえず」，〈<http://news.kanaloco.jp/localnews/article/1106050019/>〉(2011 年6月5日)。

川内規会（2011）震災時における聴覚障害者の情報授受の課題－人と人との関わりとコミュニケーションの視点から－，青森保健大雑誌，12，11-19。

季刊みみ編集部（2011a）厚生労働省と連携し派遣コーディネート(特集 命を救う情報と絆)，MIMI，132，32-33。

季刊みみ編集部（2011b）首相会見への手話は画期的！それでも足りない手話・字幕(特集



- 命を救う情報と絆),MIMI, 132, 44-47.
- 季刊みみ編集部 (2012) そのとき、それから...今一ろう者の被災・救援体験一, MIMI, 135, 18-23.
- 木村晴美 (2011) 日本手話と日本語対応手話(手指日本語)一問にある「深い谷」, 生活書院.
- 共同通信社 (2011) 【聴覚障害者の困難】避難警報も聞き取れず 問われた支え合う"力", <http://www.47news.jp/feature/kyodo/news04/2011/05/post-2961.html> (2011 年5月10日).
- 国際開発ジャーナル編集部 (2012) 災害対応に障がい者の視点を一情報環境改善へ特別セッション一, 国際開発ジャーナル, 667, 6, 65.
- 近藤幸一 (2011) 座談会「被災地のくらしと支援する手話通訳」を受けて(特集 被災地への手話通訳派遣),手話通訳問題研究, 117, 46-49.
- 公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会情報センター (2013) 国連専門家会議「アクセス可能な情報コミュニケーション技術 (ICTs) の促進による共生社会の構築と開発;新たな課題と傾向」報告書(仮訳:日本財団国際協力グループ) <http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/intl/un/egm.html> (2013 年3月22日).
- 毎日新聞 (2011) 鶉の目・鷹の目:聴覚障害者、災害情報が届かず 文字受信、課題に, 6月23日朝刊地方版.
- 毎日新聞 (2012) 手話通訳「分かりにくい」, 3月2日朝刊.
- 松崎丈 (2012a) 新たにつながるインクルーシブ社会, 電通報, 4728, 8.
- 松崎丈 (2012b) 東日本大震災における聴覚障害学生支援活動一宮城県を中心に一, 第7回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム当日資料, 56-60.
- 宮澤典子 (2011) [震災レポート]被災地派遣報告 聴覚障害者救援宮城本部への支援, 国リハニュース,332.  
[http://www.rehab.go.jp/rehanews/japanese/No332/2\\_story.html](http://www.rehab.go.jp/rehanews/japanese/No332/2_story.html) (2011 年6月30日).
- 森本明 (2011) 災害緊急時における聴覚障害者の情報伝達保障支援の状況分析 (福島大学東日本大震災総合支援プロジェクト「緊急の調査研究課題」), 福島大学研究年報, 別冊, 37-41.
- 日本弁護士連合会 (2012) 災害時における要援護者の個人情報提供・共有に関するガイドライン.
- 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(2012)東北地区大学支援プロジェクト報告書.
- 社団法人宮城県ろうあ協会編集部 (2011) 2階から呆然と見つめた大津波, 聴障宮城ニュース, 8.
- 日本財団 (2011) 遠隔情報・コミュニケーション支援事業. <http://plusvoice.jp/nf-supprt>

- (2012 年 10 月 31 日).
- Softbank (2011) 被災地要支援者への iPhone/iPad 提供(孫正義 @masason 「やりましよう」進捗状況サイト)<<http://do.softbank.jp/#tw105>>(2013 年 3 月 20 日).
- 総務省 (2012a) デジタル放送時代の視聴覚障害者向け放送の充実に関する研究会報告書.  
<[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000160365.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000160365.pdf)>(平成 24 年 5 月 23 日).
- 総務省 (2012b) 平成 23 年度の字幕放送等の実績.  
<[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01ryutsu09\\_02000045.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu09_02000045.html)>(平成 24 年 10 月 2 日).
- 高嶋由布子・松崎丈・岡典栄 (2012) ろう者・難聴者と情報保障, 社会言語科学会第 30 回大会発表論文集, 152-153.
- 特定非営利活動法人みやぎ・せんだい中途失聴難聴者協会・特定非営利活動法人全国要約筆記問題研究会宮城県支部 (2011) 東北地方太平洋沖地震における難聴者の被災状況・支援ニーズに関する調査報告.
- 矢守克也・渥美公秀・近藤誠司・宮本匠 (2011) 防災・減災の人間科学ーいのちを支える、現場に寄り添うー, 新曜社.
- 読売新聞 (2011) 障害者の安否確認進まず、個人情報保護法が壁, 6月4日朝刊.
- 吉川肇子・矢守克也・杉浦淳吉 (2009) クロスロード・ネクストー続ゲームで学ぶリスク・コミュニケーション, ナカニシヤ出版.
- 財団法人全日本ろうあ連盟 (2011a) 宮城県からの報告(2011 年 5 月), <[http://www.jfd.or.jp/tohoku-eq\\_2011/timeline/miyagi/p3](http://www.jfd.or.jp/tohoku-eq_2011/timeline/miyagi/p3)>(平成 23 年 12 月 1 日).
- 財団法人全日本ろうあ連盟 (2011b) 聴覚障害者の情報アクセスに関するガイドライン.
- 財団法人全日本ろうあ連盟 (2012a) 手話言語法(仮称)制定推進事業報告書.
- 財団法人全日本ろうあ連盟 (2012b) 聴覚障害者 災害時初動・安否確認マニュアル.
- 全国手話通訳問題研究会研究誌部 (2011) 座談会 被災地のくらしと支援する手話通訳(特集 被災地への手話通訳派遣), 手話通訳問題研究, 117, 30-39.